

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-02-01	
事務事業名		入札関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3631
担当部署名		総務部 契約検査課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 効率的・効果的な行政運営		目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		建設工事、測量・建設コンサルタント業務、物品購入、リース、委託業務の入札				
目的（どうしたいか）		競争性、公平性、透明性を確保し、効率的かつ適正に執行する。				
手段（事業内容）		制限付一般競争入札方式(対象:建設工事、測量・建設コンサルタント業務 媒体:電子入札システム)、指名競争入札方式(対象:物品購入、委託業務 媒体:紙)により、一定金額以上の案件の入札を一元的に実施する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,199	3,609	7,095
人件費	14,764	14,812	15,116
総事業費	17,963	18,421	22,211
うち市負担分	17,963	18,421	22,211

29年度決算主な内訳
【事業費】 ・電子入札システム利用料2,758千円 ・電子入札システム改修委託料491千円 ・契約管理システム保守委託料178千円 （入札・契約・検査事務に使用。事業費は3事業で按分し計上。） 【人件費】 正規職員5名
※羽曳野市水道局から事業費及び人件費について負担金有り。

活動指標

指標名	入札案件数	単位	件
指標の説明	入札の依頼を受けた総件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	227	235	233

成果指標

指標名	入札執行件数	単位	件
指標の説明	適正に入札を執行した件数(不調件数を含む)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	227	235	233

参考数値
29年度入札執行件数 ○建設工事 104件 ○建設コンサル 32件 ○物品購入 55件 ○リース 6件 ○委託業務 38件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 建設工事、測量・建設コンサルタント業務においては、電子入札システムを導入により、入札事務の透明性と公平性が確保され高い競争性の中で入札が執行されている。今後も引き続き、適正な最低制限価格の設定、入札制度の改善を図っていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-02-02		
事務事業名		契約関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3631	
担当部署名		総務部 契約検査課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		建設工事、測量・建設コンサルタント業務、物品購入、リース、委託業務の契約					
目的（どうしたいか）		透明性を確保し、効率的かつ適正に執行する。					
手段（事業内容）		当課で入札事務を行った案件の契約事務を実施する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	349	318	373
人件費	14,764	14,812	15,116
総事業費	15,113	15,130	15,489
うち市負担分	15,113	15,130	15,489

29年度決算主な内訳
【事業費】 契約管理システム保守委託料178千円ほか 【人件費】 正規職員5名
※羽曳野市水道局から事業費及び人件費について負担金有り。

活動指標

指標名	契約件数	単位	件
指標の説明	適正な入札を行い契約した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	222	234	233

成果指標

指標名	契約処理件数	単位	件
指標の説明	適正に契約処理を行った件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	222	234	233

参考数値
29年度契約処理件数 ○建設工事 104件 ○建設コンサル 31件 ○物品購入 55件 ○リース 6件 ○委託業務 38件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 契約管理システムを用い効率的で迅速な契約事務を行っている。今後は、状況に即した契約約款の改善、電子入札システムを用いた入札以外の契約結果の情報公開を図っていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-02-03		
事務事業名		工事検査事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3633	
担当部署名		総務部 契約検査課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		市発注の契約金額130万円以上の工事（維持管理工事等を除く）					
目的（どうしたいか）		適正な検査及び評価を実施し、公共工事の品質向上を図る。					
手段（事業内容）		○請負契約について給付の確認を行う。 ○品質及び出来形の確認を行う。 ○工事成績評定に基づく請負業者の適正な評価を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	258	242	279
人件費	21,654	20,679	18,327
総事業費	21,912	20,921	18,606
うち市負担分	21,912	20,921	18,606

29年度決算主な内訳
【事業費】 契約管理システム保守委託料178千円ほか 【人件費】 正規職員2名 再任用職員1名 嘱託員1名
※羽曳野市水道局から事業費及び人件費について負担金有り。

活動指標

指標名	工事検査実施件数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した工事検査件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	81	93	94

参考数値
H29 検査件数93件 総評点 6,618.3点 平均点 71.2点 H30 予定発注件数94件

成果指標

指標名	工事成績評点の年間平均点	単位	点
指標の説明	工事成績評点を通知することで、受注者等の施工監理に対する意識向上が図られる。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	72	71	75

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成19年度に本事業が開始されて以来、公共工事の品質確保の促進を図ってきた。その結果、（新規登録を除く）受注者の技術水準の向上が図られている。 今後の課題は、年度末に工事完成時期が集中し検査業務が停滞することがあるので、発注時期の分散化と検査事務のより円滑な執行への取組みを進めていきたい。					